

令和3年8月20日

令和3年第2回臨時会を終えて（談話）

東京みらいは、知事提出の全議案に賛成しました。

新型コロナの感染拡大が続き、都が「緊急時の体制」として様々な対策を打ち出す中で、医療資源の適切な配分について質疑しました。「医療機関の役割の明確化」、「宿泊療養施設の重点化」、「自宅療養者のフォローアップ体制の拡充」を柱に、限られた医療資源を効果的に活用していくとの答弁がありました。自宅療養者が急増している中では、健康観察から生活支援まで、保健所をはじめとするフォローアップ体制の強化は急務であることを指摘しました。さらに、都内区市町村間のワクチン接種の進捗における差異をうめることが重要であり、広域行政としての調整機能の重要性を申し述べました。何れにおいても、都の積極的なリーダーシップを求めるものです。

また、子どもたちの学びと成長機会の確保についても質疑しました。感染状況が厳しい中ですが、児童・生徒の安全を確保した上で、オンラインの活用や人数や時間帯などに工夫を講じていく考えが示されたことは重要です。あわせて、登校不安を抱える児童・生徒には、各学校が保護者との緊密な情報共有と適切な支援を行う必要性が示されました。児童・生徒一人ひとりに寄り添った学校運営が行われるよう求めるものです。

感染の急拡大で医療提供体制への不安の声が高まる中ではありますが、社会経済活動にもしっかりと目を向けておかなければなりません。新型コロナを理由とする倒産は全国で2,000件、解雇は11万人を超えたとのこと。また、かねてから指摘している通り、児童虐待やDV、自殺者数の増加にも注意深く目を光らせておかなければなりません。

そのような意味からも、ワクチン接種が進む中、今後、いかにして日常を取り戻していくのかという議論も進め、都が主体的に出口を示していくことは重要です。飲食店利用や観光、文化芸術・エンターテインメントのイベント実施などにおけるワクチン接種済み証明や陰性証明などの活用についても検討していくことが必要だと考えます。

引き続き、厳しい局面が続きますが、都民の皆さまからの声に耳をすませ、幅広い視野をもって前向きな提案を続けてまいります。

東京みらい
森澤 恭子